

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

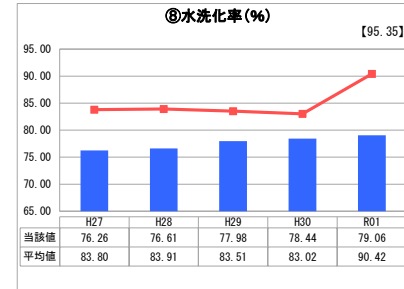
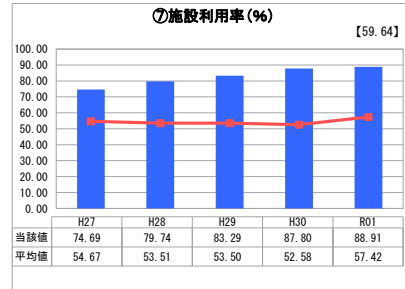
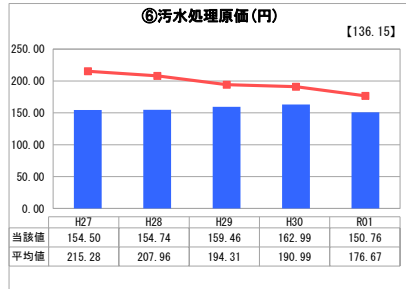
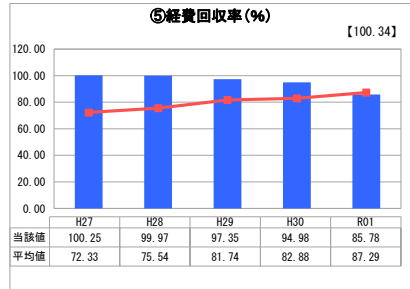
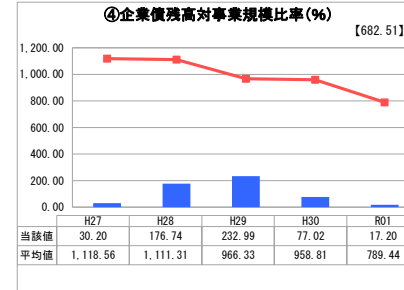
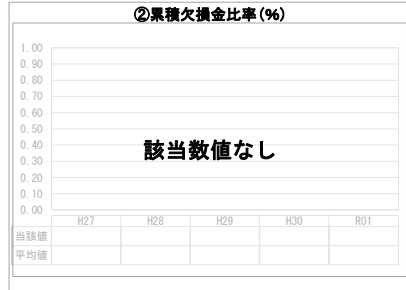
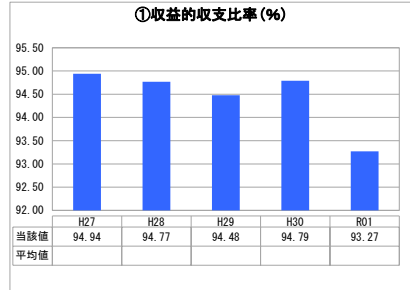
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	50.56	69.19	2,739

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,912	243.54	163.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,057	6.93	2,894.23

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、公営企業会計移行による打ち切り決算により第6期使用料収入が未収入となったため、例年より減少している。

④企業債残高対事業規模比率は、起債借入額がH29年度をピークに減少傾向にある。引き続き使用料収入等の財源の確保に努める。

⑤経費回収率は、公営企業会計移行による打ち切り決算により決算後の支払いとなったため減少している。使用料収入が順調に増加傾向にあるため、引き続き、汚水処理費の抑制に努める。

⑥汚水処理原価は、公営企業会計移行による打ち切り決算により決算後の支払いとなったものがあるため減少している。今後も引き続き、汚水処理費用の削減に努め、処理原価の抑制を図る。

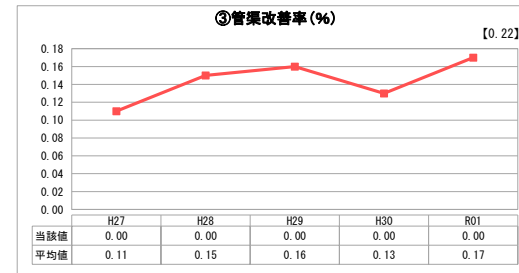
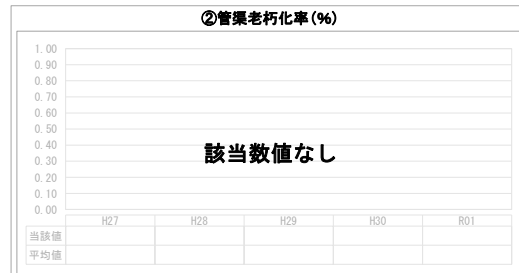
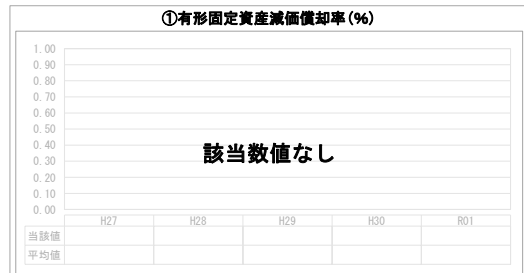
⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、効率的な稼働を行っているが、供用開始区域の拡大により、年々増加傾向にある。現在は、処理水量の増加に対応すべく、施設の増設を推進している。

⑧水洗化率は、類似団体平均を下回っている。下水道の整備途中段階であるものの、水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る。

### 2. 老朽化の状況について

平成元年度供用開始して以来、既設管渠の事故等はないものの、地震等の災害を想定し、施設・管渠の老朽化や耐震対策等について、計画的な更新を実施する必要があり、ストックマネジメント事業を活用した、管渠・マンホール点検診断を実施中である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始区域が年々、拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、老朽施設・管渠の計画的な改築・更新を実施する。また、経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進を行うなど、財源確保に努め、経営の安定化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

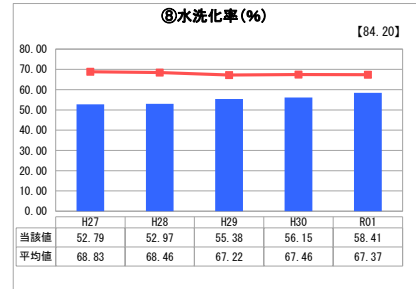
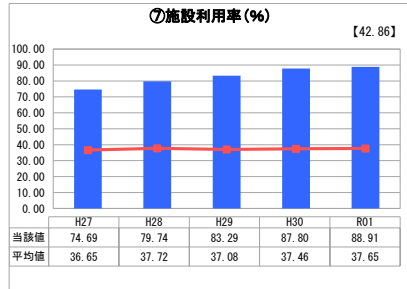
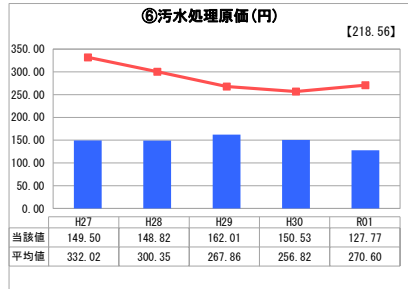
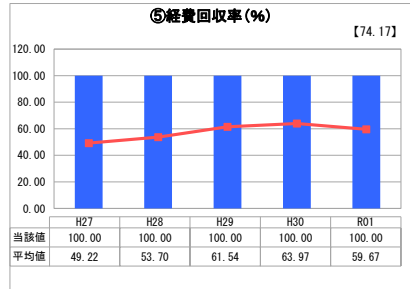
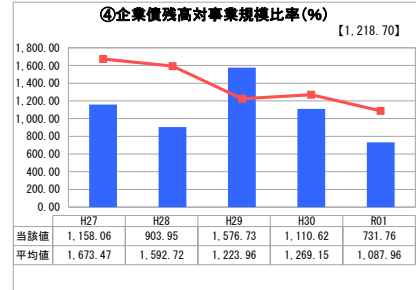
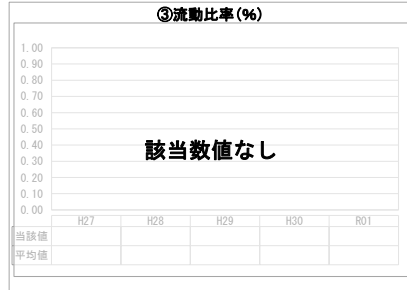
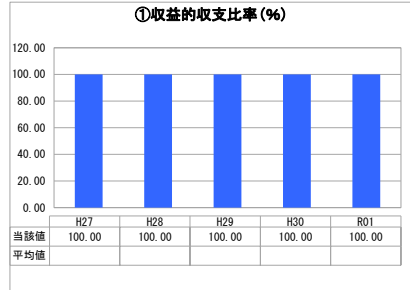
岡山県 井原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料(円)
-	該当数値なし	4.39	4.07	2,739

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
39,912	243.54	163.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,743	0.60	2,905.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%で推移している。使用料収入が順調に増加しているが、今後も使用料改定等も検討し、健全経営に努める。

④企業債残高対事業規模比率は、起債借入額がH29年度をピークに減少傾向にある。引き続き使用料収入等の財源を確保し、当該数値をできる限り抑制する必要がある。

⑤経費回収率は、100%で推移している。使用料収入が順調に増加していることから、引き続き汚水処理費の抑制に努める。

⑥汚水処理原価は、公営企業会計移行による打ち切り決算により決算後の支払いとなったものがあるため減少している。今後も引き続き、汚水処理費用の削減に努め、処理原価の抑制を図る。

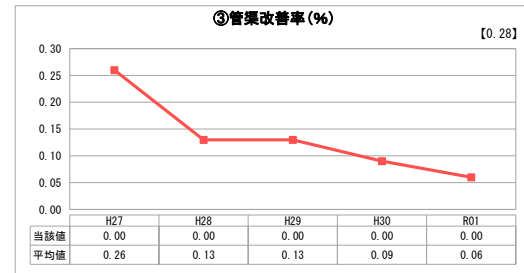
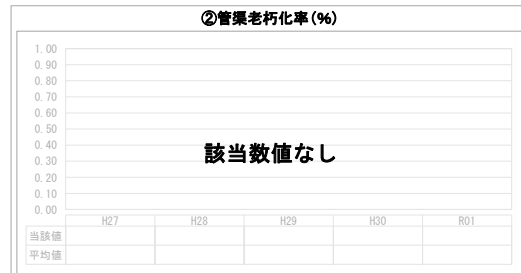
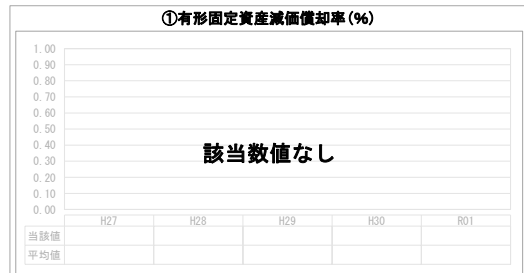
⑦施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、効率的な稼働を行っているが、供用開始区域の拡大により、年々増加傾向にある。現在は処理水量の増加に対応すべく、施設の増設を推進している。

⑧水洗化率は、類似団体平均値を下回っている。下水道の整備途中段階であるものの、水洗化率向上のために、未接続家庭に対し積極的な下水道接続の推進を図る。

### 2. 老朽化の状況について

管渠設備が新しいため、直近での老朽化対策は必要ないと思われる。しかし、今後、老朽化等の対策は必要となってくるため、老朽化・耐震対策等について、計画的な更新を実施していく。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

計画的な管路整備を行い、供用開始区域が年々、拡大している。引き続き整備を計画的に推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、老朽施設・管渠の計画的な改築・更新を実施する。  
また、経費削減を継続的に行うとともに、下水道接続の推進を行うなど、財源確保に努め、経営の安定化を図る。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。